

2010年3月期第1四半期(2009年6月) 連結決算発表総合表

2009年7月31日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 新中期経営計画「Shine 2011」の初年度の第1四半期の業績は、株価の回復、為替の落ち着きなど一部で経済環境の改善があったものの、昨秋以降の急激な景気後退の影響を受け依然として取引が低調に推移した結果、売上高の大幅な減少に伴う売上総利益の大幅な落ち込みにより、販管費をカバーすることが出来ず、営業利益、経常利益、当期純利益において損失となった。
(括弧内は前年同期比)

売上高 8,971 億円 (-5,101 億円 / -36.2%)
・ 価格下落および取扱い数量減少によるエネルギー・金属取引の減少
・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少
・ 価格下落による食糧取引の減少

売上総利益 376 億円 (-309 億円 / -45.1%)
・ 海外肥料関連事業の減益
・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減益
・ エネルギー・金属取引の減益

経常利益 -51 億円 (-336 億円)
・ 持分法による投資利益の減少

当期純利益 -16 億円 (-179 億円)
・ 経常利益の悪化による当期純損失の計上

◆ 2010年3月期 通期見通し

売上高 4兆7,500 億円
営業利益 560 億円
経常利益 450 億円
当期純利益 200 億円

(前提条件)
・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90
・ 原油(Brent) 価格(年平均 US\$/BBL) : 55

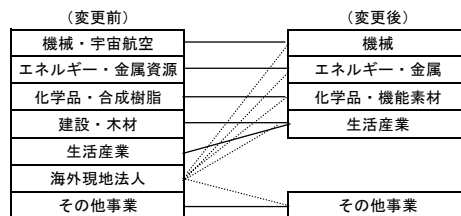
◆ 2010年3月期 配当(予想)

普通株式に対する配当
中間配当: 1株当たり 2円50銭
期末配当: 1株当たり 2円50銭

要約損益計算書

	当四半期			増減 a-b	左記○部分の摘要	(単位: 億円)	
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b			当期見通し c	進捗率 a/c
売上高	8,971	14,072	-5,101		売上高	47,500	19%
売上総利益 (売上総利益率)	376 (4.19%)	685 (4.87%)	-309 (-0.68%)		エネルギー・金属セグメント 生活産業セグメント 機械セグメント	-2,554 -967 -787	
人件費	-200	-216	16		売上総利益		
物件費	-160	-195	35		生活産業セグメント	-105	17%
減価償却費	-13	-13	0		機械セグメント	-76	(4.74%)
(小計)	(-373)	(-424)	(51)		エネルギー・金属セグメント	-71	
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-19	-12	-7				
のれん償却額	-13	-13	0				
(販管費計)	(-405)	(-449)	(44)			-1,690	24%
営業利益 (営業利益率)	-29 -	236 (1.68%)	-265			560	-
受取利息	15	30	-15		海外における金利低下による減少		
支払利息	-69	-74	5				
(金利収支)	(-54)	(-44)	(-10)				
受取配当金	20	22	-2				
(金融収支)	(-34)	(-22)	(-12)				
持分法による投資利益	5	67	-62		鉄鋼関連会社(-51)、LNG事業会社(-8)		
その他営業外収支	7	4	3				
(営業外収支計)	(-22)	(49)	(-71)			-110	-
経常利益	-51	285	-336			450	-
投資有価証券売却益	18				上場株式売却益等		
貸倒引当金戻入額	19						
(特別利益小計)	(37)	(9)	(28)				
減損損失	-1						
投資有価証券売却損	-1						
投資有価証券等評価損	-4						
(特別損失小計)	(-6)	(-71)	(65)				
(特別損益計)	(31)	(-62)	(93)			-50	-
税引前当期純利益	-20	223	-243			400	-
法人税等	-16	-54	38				
法人税等調整額	18	9	9				
少数株主利益	2	-15	17				
当期純利益	-16	163	-179			200	-
基礎的収益力	-39	293	-332				

(注1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、当四半期より下記のとおり事業区分を変更致しました。上記要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分による各セグメントの増減額を記載しております。



- ・ 従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を、取扱商品の類似性に基づき、それぞれの事業区分に統合しております。
- ・ 従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・ 従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・ 従来「建設・木材」に含めておりました不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・ 従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

(注2) 基礎的収益力

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	09/6月末			左記○部分の摘要
	残高 d	09/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,719	14,732	-1,013	
現金及び預金	4,077	4,216	-139	
受取手形及び売掛金	4,592	5,224	-632	機械、金属資源取引等における取扱高減少
有価証券	31	21	10	
たな卸資産	3,542	3,829	-287	投資不動産への振替および肥料の減少等
短期貸付金	79	94	-15	
繰延税金資産	178	158	20	
その他の流動資産	1,314	1,293	21	
貸倒引当金	-94	-103	9	
固定資産	8,967	8,384	583	
有形固定資産	2,108	2,097	11	
のれん	575	607	-32	
無形固定資産	602	542	60	
投資有価証券	3,821	3,515	306	株価上昇による増加
長期貸付金	288	279	9	
固定化営業債権	963	924	39	
繰延税金資産	532	641	-109	株価上昇に伴う繰延税金負債増加の影響(繰延税金資産と相殺)
投資不動産	266	-	266	保有目的変更によるたな卸資産等からの振替
その他の投資	432	394	38	
貸倒引当金	-620	-615	-5	
繰延資産	10	14	-4	
資産合計	22,696	23,130	-434	
流動負債	9,789	10,399	-610	
支払手形及び買掛金	3,798	4,188	-390	機械、金属資源取引等における取扱高減少
短期借入金	3,450	3,518	-68	
コマーシャル・ペーパー	250	350	-100	
1年内償還予定の社債	500	421	79	1年内組替(+100)、償還(-21)
その他の流動負債	1,791	1,922	-131	
固定負債	9,060	9,176	-116	
社債	1,451	1,551	-100	1年内組替(-100)
長期借入金	7,003	7,029	-26	
退職給付引当金	159	162	-3	
その他の固定負債	447	434	13	
負債合計	18,849	19,575	-726	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,392	1,422	-30	当期純利益(-16)、支払配当(-12)
自己株式	-2	-2	0	
(株主資本)	(4,515)	(4,545)	(-30)	
その他有価証券評価差額金	283	62	221	株価上昇による増加
繰延ヘッジ損益	21	15	6	
土地再評価差額金	-19	-19	0	
為替換算調整勘定	-1,212	-1,413	201	海外関係会社の換算差額
(評価・換算差額等)	(-927)	(-1,355)	(428)	
少数株主持分	259	365	-106	日商エレクトロニクス株式追加取得による減少
純資産合計	3,847	3,555	292	
負債・純資産合計	22,696	23,130	-434	
GROSS有利子負債	12,654	12,869	-215	
NET有利子負債	8,577	8,653	-76	
NET負債倍率	※ 2.39倍	※ 2.71倍	- 0.32倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	※ 15.8%	※ 13.8%	2.0%	
流動比率	140.1%	141.7%	-1.6%	
長期調達比率	66.8%	66.7%	0.1%	

2010年3月期 第1四半期(2009年6月) 連結決算発表総合表 補足資料(1)

2009年7月31日

双日株式会社

(単位: 億円)

P/L							前年同期比増減要因		足元の状況	
	2009年 4-6月期	2008年 4-6月期	増減	10/3期 見通し	進捗率	09/3期 実績	(売上総利益)	(経常利益)	(経常利益)	(経常利益)
売上高	8,971	14,072	▲ 5,101	47,500	18.9%	51,662	●機械部門 ロシア・NIS地域、中南米向け自動車、実装機等の産業機械の取扱高減少およびITビジネス低調により減益(▲76) ●エネルギー・金属部門 石炭は増益なるも、エネルギー・合金鉄などの価格下落および取扱数量減少による減益(▲71) ●化学品・機能素材部門 メタノールの価格下落、その他化学品・機能素材の価格下落および取扱数量減少による減益(▲57) ●生活産業部門 肥料の販売量減少・価格下落、穀物・飼料、水産品の価格下落、および木材関連の国内市況低迷により減益(▲105) ●その他 横ばい	●機械部門 自動車は世界的な需要低迷により販売台数が低調に推移するなど厳しい状況にあるが、第2四半期以降、下期にかけて販売台数の回復を見込む。船舶・航空機は備船市況が落ち着きを取り戻しつつあり、概ね順調に推移。その他については全般的に下期にかけて回復基調。 ●エネルギー・金属部門 石炭は堅調に推移しており、その他、原油、モリブデン、ニッケル等の価格も上昇しており、下期にかけて回復基調。 ●化学品・機能素材部門 需給バランスの改善とともに、下期に向けて価格動向は上向き見通し。また、中国を中心に家電・電子関連商品等の需要増大により、取扱数量も徐々に上昇に転じる見込み。 ●生活産業部門 マンション市況は底を打ちつつあり、改善の兆し。肥料は第2四半期で在庫調整の目処がつき、回復の見込み。その他事業についても食料を中心に下期に向けて需要の回復を見込む。 ●その他 堅調に推移。		
売上総利益	376	685	▲ 309	2,250	16.7%	2,356			(経常利益)	(経常利益)
(売上総利益率)	(4.19%)	(4.87%)	(-0.68%)	(4.74%)		(4.56%)				
(※1) 機械	129	205	▲ 76	765	16.9%	847				
エネルギー・金属	88	159	▲ 71	440	20.0%	566				
化学品・機能素材	65	122	▲ 57	375	17.3%	415				
生活産業	74	179	▲ 105	565	13.1%	522				
その他	20	20	+ 0	105	19.0%	6				
販管費	▲ 405	▲ 449	+ 44	▲ 1,690	24.0%	▲ 1,836				
営業利益	▲ 29	236	▲ 265	560	-	520				
(営業利益率)	-	(1.68%)		(1.18%)		(1.01%)				
営業外収支	▲ 22	49	▲ 71	▲ 110	-	▲ 184				
経常利益(※2)	▲ 51	285	▲ 336	450	-	336				
(経常利益率)	-	(2.03%)		(0.95%)		(0.65%)				
(※1) 機械	▲ 36	47	▲ 83	130	-	93				
エネルギー・金属	11	118	▲ 107	180	6.1%	328				
化学品・機能素材	▲ 13	35	▲ 48	55	-	55				
生活産業	▲ 52	16	▲ 68	45	-	▲ 103				
その他	39	69	▲ 30	40	97.5%	▲ 37				
特別損益	31	▲ 62	+ 93	▲ 50	-	35				
税引前当期純利益	▲ 20	223	▲ 243	400	-	371				
当期純利益	▲ 16	163	▲ 179	200	-	190				
基礎的収益力(※3)	▲ 39	293	▲ 332	475	-	483				
(※1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、当四半期(2009年4-6月期)より事業区分の変更を行っており、「2008年4-6月期」「09/3期」の実績につきましても変更後の事業区分に基づき記載しております。事業区分の変更の詳細につきましては、連結決算発表総合表 補足資料(2)をご参照願います。										
(※2) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値										
(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益										

B/S				
	09/6末	09/3末	増減	10/3末見通し
総資産	22,696	23,130	▲ 434	23,200
自己資本(※4)	3,588	3,190	+ 398	3,350
(純資産合計)	(3,847)	(3,555)	(+ 292)	-
自己資本比率(%)	15.8%	13.8%	+ 2.0%	14.4%
ネット有利子負債	8,577	8,653	▲ 76	8,500
ネットDER(倍)	2.4	2.7	▲ 0.3	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	-

(※4) 自己資本=純資産の部合計 - 少数株主持分

商品市況・為替					
	2008年 市況実績	2009年 市況前提	2009年市況実績		
			09年1~3月平均	09年4~6月平均	09年1~6月平均
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$98/bbl	\$55/bbl	\$45.7/bbl	\$58.8/bbl	\$51.6/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$127.8/t	\$70/t	\$69.3/t	\$66.2/t	\$67.7/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$29.1/lb(ポンド)	\$13/lb	\$8.9/lb	\$9.2/lb	\$9.1/lb
バナジウム (\$/ポンド)	\$13.6/lb(ポンド)	\$5/lb	\$6.1/lb	\$4.3/lb	\$5.2/lb
為替(*3) (¥/\$)	12月決算 ¥102.8/\$ 3月決算 ¥100.7/\$	¥90/\$	¥95.2/\$	¥96.8/\$	¥96.0/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

*2 石炭(一般炭)の大半は過年度に今年年契価格が確定しており、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない
また、上記市況前提、市況実績は当社の販売価格とは異なる

*3 為替の収益感応度 ¥1/\$変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3-4億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2010年3月期 第1四半期(2009年6月) 連結決算発表総合表 補足資料(2)

2009年7月31日
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L	
(ご参考) 旧事業セグメントベースでの実績値	
	2008年 4-6月期
売上高	14,072
売上総利益	685 (4.87%)
機械・宇宙航空	188
エネルギー・金属資源	146
化学品・合成樹脂	150
建設・木材	32
生活産業	90
海外現地法人	63
その他	16
販管費	▲ 449
営業利益	236 (1.68%)
営業外収支	49
経常利益	285 (2.03%)
機械・宇宙航空	43
エネルギー・金属資源	115
化学品・合成樹脂	64
建設・木材	▲ 7
生活産業	▲ 18
海外現地法人	33
その他	55
特別損益	▲ 62
税引前当期純利益	223
当期純利益	163
基礎的収益力	293

